

その挑戦を

新たなチャレンジへと
踏み出すための事業です！

令和7年度 中小企業組合等

課題対応 支援事業 補助金

中小企業組合等の中小企業グループの
みなさまのための事業

SDGsへの取組み、DX推進、2025年問題対応などの
課題や団体・業界特有の課題解決に活用できます。

補助率上限

**6
10**

補助金上限額

2,000
万円

支援します



全国中小企業団体中央会

都道府県中小企業団体中央会

課題対応支援事業補助金

新たな活路の開拓、単独では困難な問題の解決などさまざまな取組みを支援!

その1

中小企業組合等 活路開拓事業

事業内容は
動画でもご覧
いただけます



組合等を中心に共同して調査研究、将来ビジョンの策定、試作品の開発など、さまざまな取組みに対して支援します。

活路開拓事業

「活路開拓事業」では、専門家を招聘した委員会で検討を行い、市場調査、試作品の開発、ビジョンの策定、構成員へ成果を発表するなどして、課題を解決、成果を共有する取組みを補助します。

補助金

大規模・高度型

上限 **2,000**万円※

下限
100万円

補助率
上限 **6/10**

通常型

上限 **1,200**万円

下限
100万円

補助率
上限 **6/10**

※大規模・高度型は補助金申請予定額が1,200万円を超え事業終了後3年以内に売上高が10%以上増加することが見込まれるもの、または、コストが10%以上削減されることが見込まれるものに限りです。

展示会等出展・開催

「展示会等出展・開催」は国内外の展示会への出展（バーチャル展示会への出展も可）や展示会の自主開催を補助します（商品等の販売を伴う出展・開催は不可）。

補助金

上限 **1,200**万円

下限なし

補助率
上限 **6/10**

事業を実施した 効果実感の声



01

新製品、新工法を開発した結果、
111社まで落ち込んだ
組合員数が146社に増加

02

海外の展示会に出展。
試食を通じて現地の
消費者ニーズを把握することで
当該地域の売上が増加

03

策定したビジョンのもと、
取引先・行政機関へ働きかけを
行うことで、県知事の理解も得て、
低迷していた出荷量が回復

将来につながる
取組みなどを
包括的に支援!!



中小企業組合等課題対応支援事業は組合など連携組織のみなさまが行う、新たな活路の開拓、単独では解決困難な問題の解決、中小企業の発展に寄与する取組みを支援します。



その2

組合等情報ネットワークシステム等開発事業

事業内容は動画でもご覧いただけます



組合等が行うアプリケーションシステムや情報ネットワークシステムの開発、開発のための計画立案、RFP（提案依頼書）策定を支援します。



外部から専門家を招聘してシステム設計の検討を行ったり、専門業者に対してシステム開発を外注したりする経費等を補助します。

補助金

大規模・高度型

上限 **2,000**万円

下限
100万円

補助率
上限 **6/10**

通常型

上限 **1,200**万円

下限
100万円

補助率
上限 **6/10**

※大規模・高度型は補助金申請予定額が1,200万円を超え事業終了後3年以内に売上高が10%以上増加することが見込まれるもの、または、コストが10%以上削減されることが見込まれるものに限りです。

- システムを構築する場合には組合等の業務分析や開発のための計画が立案されているなど、事前に準備活動が必要です。
- 既存のシステムの機能追加・拡張も対象となりますが、単純なリプレース、更新等は対象となりません。

事業を実施した 効果実感の声



- 01 受付システムの構築により、
24時間申込対応が可能に、
業務時間も約20%削減
- 02 組合の新規事業の立上げに際し、
管理システム構築を行い、
売上高1億9千万円を達成
- 03 顧客情報を掴めるようになり
販売機会ロスが減少、
売上高が前年度比40%増加

システム構築による
業務改善などを
支援!!



その3

連合会(全国組合)等研修事業

所属員が15都道府県以上に所在する組合等が行う組合員(会員)や専従役職員を対象とした研修の開催を支援します。



補助金

上限 **300万円**

下限なし

補助率
上限 **6/10**

- 研修会場、講師謝金、受講者の旅費などの経費を補助します。
- 研修は、座学で行う講義のほか、パネルディスカッション、ワークショップ、グループ演習、視察、技術指導など研修の効果がしやすい方法を組み合わせて実施します。
(オンラインを活用したウェビナーやサテライト会場での研修も可)

事業を実施した
効果実感の声



01 受講者の75%が技能士2級の資格を取得、業界の技術・知識のレベルアップを実現

02 研修会実施後、当初取得率24%だった認証制度を組合員の85%以上が取得に成功

03 組合員同士の連携協力意識が構築され、組合に加入しているメリット、帰属意識が醸成

人材育成・
連携強化につながる
研修実施を
支援!!



- 組合等の組織運営のご相談は、最寄りの**都道府県中央会・全国中央会**へ
- 事業運営上のファイナンスのご相談は、**商工中金**各支店へ
- 経営上のお悩みのご相談は**よろず支援拠点(中小機構)**をご活用ください

本事業のお問い合わせ先

全国中小企業団体中央会 振興部

〒104-0033 東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル 電話 03-3523-4905(振興部直通)

※本事業は令和7年3月募集開始予定です。

※本事業は令和7年度政府予算を前提としているため、今後、内容等が変更になることもありますのであらかじめご了承ください。

